

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月20日  
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所  
コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 元  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 谷井 篤史 (TEL) 03-6432-9140  
定時株主総会開催予定日 2025年6月30日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,311	△20.6	△1,960	—	△2,744	—	△2,139	—
2024年3月期	4,174	77.3	△2,146	—	△2,397	—	△2,459	—
(注) 包括利益	2025年3月期 △2,161百万円(—%)		2024年3月期 △2,455百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△163.73	—	△86.0	△42.4	△59.1
2024年3月期	△426.36	—	△374.4	△47.0	△51.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △19百万円 2024年3月期 3百万円

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。また2024年5月1日付で株式併合を実施したため、前連結会計年度は前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,432	5,067	58.1	189.06
2024年3月期	4,512	184	1.6	9.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,900百万円 2024年3月期 73百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△2,546	△3,299	5,944	379
2024年3月期	△1,472	△625	1,506	281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	4,569	37.9	1,376	—	3,469	—	2,567	96.76

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 ガルヒ就労支援サービス株式会社  
 新規 1社(社名)株式会社エムワン、除外 4社(社名) GFA Management株式会社  
 株式会社フィフティワン  
 株式会社エピソワ

当連結会計年度において、GCM S1証券株式会社の株式を取得し、当社の子会社となっておりますが、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。また、当連結会計年度において、ハワイソーラー株式会社及びその子会社であるHawaii Sora LLCを設立しておりますが、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	25,970,219株	2024年3月期	8,025,935株
2025年3月期	48,661株	2024年3月期	30,044株
2025年3月期	13,068,819株	2024年3月期	5,767,671株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計上の見積り) .....	17
(収益認識関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2025年4月1日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の2024年12月調査（プラス14）から小幅悪化し、プラス12となりました。トランプ米政権による関税の上乗せにより一部業種で景況感が悪化しました。大企業非製造業の業況判断DIは前回調査（プラス33）からプラス35と小幅に改善し、1991年以来の高い水準が続いています。インバウンド（訪日外国人）の需要が引き続き強く、宿泊・飲食サービスは6ポイント改善しプラス46となりました。小売りも8ポイント改善し、プラス21となりました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2025年3月時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス平均空室率は3.86%となり、2024年12月より0.14ポイント下がりました。3月は大規模な解約の動きが見られたものの、立地改善や拡張による成約があったことから、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1カ月間で約4千4百坪減少しました。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,311,839千円（前年同期比20.6%の減）となり、経常損失2,744,338千円（前年同期は2,397,523千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失2,139,873千円（前年同期は2,459,132千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。

ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、資金調達を計画している上場企業などに対して、そのニーズを収集し、助言及び資金調達の支援を行っております。また投融資事業につきましては、様々な事業者の資金需要に応える事業融資を継続的に実行しており、中小規模法人への融資に加えて、利息を含めたストック収益を図るための融資を実施しております。

不動産投資事業については、不動産の売却活動に加えて、物件の買入や入札情報の収集などに従事しました。

この結果、売上高は757,613千円（前年同期比10.8%の増）、セグメント損失は1,743,051千円（前年同期は1,362,250千円のセグメント損失）となりました。

#### ②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主力のOPSWAT製品について、大型の新規複数年契約案件を計画的に受注し、中小企業向け新規のコンサル案件も開始しながら、販売店へエンドポイント製品を販売していくことで受注増加へのフローを確立しております。

また、新規商品のラインアップ、拡販商品の提供サービスが増えたことで、顧客へのニーズに対する提案の強化を行うことで、セキュリティコンサルティング案件も継続的に増加しています。

この結果、売上高は606,785千円（前年同期比0.1%の減）、セグメント利益は53,738千円（前年同期比22.9%の増）となりました。

#### ③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動に従事しています。ナイトクラブの運営については、通常の店舗運営に加えて、CLUB CAMELOTの空間をメタバース化したMETA CAMELOTの最新アップデートを継続し、新たな空間開発やリアルなDJイベントを定期的に行っています。また店舗スペースの貸し出しなどを実施し、店舗の利活用も図っています。

また、宿泊施設の運営につきましては、特にインバウンド観光客の増加による客層の取り込みの拡大による宿泊客が増加しています。インバウンド需要に関しては継続して好調であり、連泊による宿泊も増加しているため、施設運営の充実を図るイベント企画なども今後の施策としています。

この結果、売上高は1,140,610千円（前年同期比12.9%の減）、セグメント損失は85,168千円（前年同期は666,019千円のセグメント損失）となりました。

## ④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、クレーンゲームジャパン株式会社が運営するオンラインクレーンゲーム「クレマス」の事業展開を図っております。「クレマス」を中核に様々なYoutuberやインフルエンサーとコラボレーションを実施し、限定商品の販売を「クレマス」と連動させるなど、企画・マーケティングの強化を図り、オンラインクレーンゲーム事業のフランチャイズ事業に向けた施策にも従事しております。特に大型の集客イベントへの参加、NFT（ノン・ファンジブル・トークン）景品に特化したオンラインクレーンゲームをB2Bにて販売するなど、デジタル景品の導入やブロックチェーン技術の活用を通じた提供商品の差別化を図っています。

この結果、売上高は543,799千円（前年同期比35.1%の増）、セグメント損失は182,008千円（前年同期は143,328千円のセグメント損失）となりました。

## ⑤運送事業

運送事業につきましては、一般貨物自動車運送事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリー、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動に従事しております。2024年7月、株式会社フィフティワンの当社保有株式55%を譲渡し、連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりました。その後、2024年12月に当社保有の全株式を譲渡し、持分法適用の範囲から除外されました。

その結果、売上高は263,031千円（前年同期比77.6%の減）、セグメント損失は3,998千円（前年同期は18,593千円のセグメント損失）となりました。

## ⑥ヘルスケア事業

ヘルスケア事業につきましては、2025年1月14日、株式会社エムワンの株式を100%取得しております。なお、株式会社エムワンは当連結会計年度末日をみなし取得日とし、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の経営成績にはその業績は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,048,010千円となり、前連結会計年度末に比べ1,616,886千円増加しました。これは主に、不動産売却により販売用不動産が327,247千円減少したこと、貸倒引当金381,944千円を追加計上したことや株式会社フィフティワンの株式売却に伴う連結の範囲からの除外などにより受取手形及び売掛金が438,476千円減少した一方で、営業貸付金が1,449,954千円増加したこと、当社と当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社において暗号資産を購入したことにより暗号資産が957,492千円増加したことによるものです。固定資産は3,384,128千円となり、前連結会計年度末に比べ2,302,629千円増加しました。これは主に、長期貸付金が171,476千円減少した一方で、投資有価証券が1,395,659千円、出資金が1,066,800千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は8,432,138千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,919,516千円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,016,583千円となり、前連結会計年度末に比べ137,762千円増加しました。これは主に、買掛金が151,693千円減少した一方で、短期借入金が203,177千円、未払金が39,576千円、未払法人税等が92,330千円増加したことなどによるものであります。固定負債は348,159千円となり、前連結会計年度末に比べ1,100,721千円減少しました。これは主に、新株予約権付社債が500,000千円、長期借入金が548,942千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,364,742千円となり、前連結会計年度末に比べ、962,959千円減少しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,067,396千円となり、前連結会計年度末と比べ4,882,476千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失2,139,873千円を計上したことやその他有価証券差額金が73,532千円減少した一方で、新株予約権の行使によって資本金が3,346,543千円、新株予約権の行使及び株式交付などにより資本剰余金が3,703,983千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.1%（前連結会計年度末は1.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は379,937千円となり、前連結会計年度比98,876千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,546,379千円となりました。これは主に貸倒引当金の増加695,665千円や、当社と当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社において暗号資産を購入したことにより暗号資産評価損を592,416千円計上した一方で、税金等調整前当期純損失を2,012,619千円計上したことや、営業貸付金の増加1,828,191千円による減少があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,299,069千円となりました。これは主に有価証券の売却による収入1,237,479千円があった一方で、出資金の払込による支出1,067,000千円、投資有価証券の取得による支出1,104,440千円、有価証券の取得による支出1,416,327千円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,944,325千円となりました。これは主に、株式の発行による収入5,897,342千円、短期借入による収入6,520,098千円があった一方で、短期借入金の返済による支出6,320,098千円があったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	1.6	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.27	156.46
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-195.7	-99.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-5.9	-12.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについて、2026年3月期の通期連結業績におきましては、ファイナンシャル・アドバイザー事業における上場企業などに対して資金調達の支援を行い、上場企業へのエクイティ投資を自己で行い、トレーディングを含める売買利益の積み上げ及び暗号資産ディーリング業務と支援する投資先ミームコインとのWeb3エンタメ経済圏「にゃんまるエコシステム」の構築をはじめとした、グループにおける収益還元化のサイクル実行を実現していきます。

前年度より、子会社の売却など圧迫していた収益構造及びキャッシュフロー改善化を図っており、M&Aを含む事業投資資金の獲得に関しては、前年度よりのエクイティファイナンス実施や借入れなど外部調達によって資金確保しながら、新たな法人取得など連結業績の更なる黒字体質の経常化と推進を行ってまいります。また今期より、前年度に株式取得した株式会社エムワン、GCM S1証券株式会社が子会社化となっており、新たな収益源として貢献が期待されま

す。また既存事業においては、金融サービス事業、運用ディーリング事業以外でクレーンゲームジャパン株式会社のオンラインクレーンゲームを活用したプロモーション提案、株式会社CAMELOTが運営するCLUB CAMELOTのレンタル貸し出し事業など、主に法人向け営業の強化にも従事してまいります。

以上により、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高4,569,686千円(前期比37.9%増)、営業利益1,376,580千円、経常利益3,469,256千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,567,269千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、事業環境及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

これまで当社グループの連結財務諸表の悪化は改善できていない状況下であったことから、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当連結会計年度についても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は継続しており、また資金繰りに関しても懸念が生じております。これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

ただ、資金繰りに関しては前々連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。前連結会計年度における株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調達を再度実施しております。さらに、2025年1月にも第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めております。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況を見ながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	310,266	379,937
営業貸付金	2,232,329	3,682,284
営業投資有価証券	244,079	201,886
販売用不動産	347,185	19,937
前渡金	38,920	41,452
受取手形及び売掛金	563,106	124,630
商品	111,318	66,292
暗号資産	—	957,492
その他	461,150	880,143
貸倒引当金	△722,233	△1,104,178
投資損失引当金	△155,000	△201,868
流動資産合計	3,431,124	5,048,010
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,267	10,716
土地	71,817	—
リース資産（純額）	90,876	13,770
その他（純額）	9,383	4,854
有形固定資産合計	242,345	29,341
無形固定資産		
のれん	267,009	197,615
その他	36,736	215,208
無形固定資産合計	303,745	412,823
投資その他の資産		
長期営業債権	514,777	989,864
投資有価証券	367,979	1,763,639
出資金	2,290	1,069,090
長期貸付金	171,476	—
繰延税金資産	1,051	13,857
敷金及び保証金	79,974	72,329
その他	51,471	23,046
貸倒引当金	△653,614	△989,864
投資その他の資産合計	535,406	2,941,962
固定資産合計	1,081,498	3,384,128
資産合計	4,512,622	8,432,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,243	59,550
短期借入金	1,658,690	1,861,867
1年内返済予定の長期借入金	344,993	350,348
未払法人税等	29,547	121,877
未払金	329,606	369,183
リース債務	51,584	6,768
役員賞与引当金	12,700	—
未払消費税等	111,145	30,906
契約負債	53,342	79,982
その他	52,034	66,290
ポイント引当金	23,932	69,808
流動負債合計	2,878,821	3,016,583
固定負債		
新株予約権付社債	500,000	—
長期借入金	879,908	330,966
リース債務	53,100	13,319
繰延税金負債	11,293	—
その他	4,578	3,874
固定負債合計	1,448,881	348,159
負債合計	4,327,702	3,364,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,702,224	5,048,768
資本剰余金	1,677,270	5,381,254
利益剰余金	△3,302,865	△5,442,739
自己株式	△24,876	△34,172
株主資本合計	51,753	4,953,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,356	△52,176
その他の包括利益累計額合計	21,356	△52,176
新株予約権	98,680	129,129
非支配株主持分	13,130	37,332
純資産合計	184,919	5,067,396
負債純資産合計	4,512,622	8,432,138

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,174,719	3,311,839
売上原価	2,241,794	1,618,299
売上総利益	1,932,925	1,693,540
販売費及び一般管理費	4,079,409	3,654,028
営業損失(△)	△2,146,484	△1,960,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,452	3,684
売買目的有価証券運用益	15,672	169,757
店舗休業補償金	—	19,418
為替差益	5,824	3,852
持分法による投資利益	3,285	—
保険解約返戻金	24,860	—
貸倒引当金戻入額	31,117	2,050
暗号資産売却益	—	132,954
その他	47,245	19,955
営業外収益合計	129,459	351,672
営業外費用		
支払利息	245,811	205,875
支払手数料	94,527	248,959
持分法による投資損失	—	19,393
暗号資産評価損	—	592,416
その他	40,160	68,877
営業外費用合計	380,498	1,135,522
経常損失(△)	△2,397,523	△2,744,338
特別利益		
新株予約権戻入益	300	20,345
持分変動利益	8,766	—
固定資産売却益	—	5,736
負ののれん発生益	1,431	—
関係会社株式売却益	4,428	28,556
事業譲渡益	158,657	636
受贈益	—	832,401
債権譲渡益	—	126,000
その他	240	—
特別利益合計	173,824	1,013,676
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,132	—
固定資産売却損	5,097	—
減損損失	152,662	247,281
固定資産除却損	13,350	1,630
投資有価証券評価損	4,999	31,583
関係会社株式売却損	—	1,462
貸倒損失	99,524	—
特別損失合計	276,766	281,957
税金等調整前当期純損失(△)	△2,500,466	△2,012,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	23,119	88,984
法人税等調整額	△64,288	△13,857
法人税等合計	△41,168	75,126
当期純損失(△)	△2,459,297	△2,087,746
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△165	52,127
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,459,132	△2,139,873

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△2,459,297	△2,087,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,183	△73,532
その他の包括利益合計	4,183	△73,532
包括利益	△2,455,114	△2,161,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,454,948	△2,213,406
非支配株主に係る包括利益	△165	52,127

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,058,533	2,033,333	△2,843,737	△24,876	1,223,254
当期変動額					
新株の発行	643,690	643,690			1,287,381
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46
連結子会社株式の売却による持分の増減		200			200
持分法の適用範囲の変動			3		3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,459,132		△2,459,132
自己株式の取得					—
減資	△1,000,000	△1,000,000	2,000,000		—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△356,309	△356,063	△459,128	—	△1,171,500
当期末残高	1,702,224	1,677,270	△3,302,865	△24,876	51,753

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,172	17,172	67,925	5,341	1,313,694
当期変動額					
新株の発行					1,287,381
連結子会社株式の取得による持分の増減					46
連結子会社株式の売却による持分の増減					200
持分法の適用範囲の変動					3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,459,132
自己株式の取得					—
減資					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,183	4,183	30,754	7,788	42,726
当期変動額合計	4,183	4,183	30,754	7,788	△1,128,774
当期末残高	21,356	21,356	98,680	13,130	184,919

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,702,224	1,677,270	△3,302,865	△24,876	51,753
当期変動額					
新株の発行	3,346,543	3,695,983			7,042,527
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,000			8,000
持分法の適用範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,139,873		△2,139,873
自己株式の取得				△9,296	△9,296
減資					—
自己株式処分差益		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,346,543	3,703,983	△2,139,873	△9,296	4,901,356
当期末残高	5,048,768	5,381,254	△5,442,739	△34,172	4,953,109

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,356	21,356	98,680	13,130	184,919
当期変動額					
新株の発行					7,042,527
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減					8,000
持分法の適用範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,139,873
自己株式の取得					△9,296
減資					—
自己株式処分差益					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,532	△73,532	30,449	24,202	△18,880
当期変動額合計	△73,532	△73,532	30,449	24,202	4,882,476
当期末残高	△52,176	△52,176	129,129	37,332	5,067,396

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,500,466	△2,012,619
減価償却費	130,686	40,174
減損損失	152,662	247,281
新株予約権戻入益	△300	△20,345
債権譲渡益	—	△126,000
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,736
固定資産除却損	13,350	1,630
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	31,583
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,428	△27,094
事業譲渡損益 (△は益)	△158,657	△636
暗号資産売却損益 (△は益)	—	△132,954
暗号資産評価損益 (△は益)	—	592,416
受贈益	—	△832,401
のれん償却額	56,714	63,707
商標権償却額	46,116	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	468,030	695,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,700	△12,700
助成金等収入	—	△3,607
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	46,868
受取利息及び受取配当金	△1,452	△3,684
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△15,672	△169,757
支払利息	245,811	205,875
売上債権の増減額 (△は増加)	△278,067	△84,882
営業債権の増減額 (△は増加)	793	△21,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,364	△61,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	105,739	48,962
販売用不動産の増減額 (△は増加)	63,259	327,247
前渡金の増減額 (△は増加)	121,113	△8,657
前払費用の増減額 (△は増加)	66,937	△11,067
未払金の増減額 (△は減少)	△52,504	133,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,431	9,013
未収消費税等の増減額 (△は増加)	99,897	5,524
契約負債の増減額 (△は減少)	653,406	38,959
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△486,318	△1,828,191
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	16,415	9,543
持分法による投資損益 (△は益)	△3,285	19,393
受取補償金	—	△19,418
持分変動損益 (△は益)	△8,766	—
その他	6,161	528,921
小計	△1,225,328	△2,337,316
利息及び配当金の受取額	1,452	3,508
利息の支払額	△241,804	△199,328
法人税等の支払額	△6,465	△38,703
助成金等の受取額	—	3,607
法人税等の還付額	—	2,435
補償金の受取額	—	19,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,146	△2,546,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64,561	△7,144
有形固定資産の売却による収入	87,082	6,000
無形固定資産の取得による支出	△52,581	△146,335
無形固定資産の売却による収入	—	21,493
関係会社株式の取得による支出	—	△130,658
関係会社株式の売却による収入	—	10,500
投資有価証券の取得による支出	△291,970	△1,104,440
投資有価証券の売却による収入	—	80,000
有価証券の取得による支出	△221,937	△1,416,327
有価証券の売却による収入	261,950	1,237,479
暗号資産の取得による支出	—	△697,131
暗号資産の売却による収入	—	105,719
保険積立金の積立による支出	△3,201	△595
保険積立金の解約による収入	33,692	—
債権譲渡による収入	—	126,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325,570	△305,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△692	△50,235
出資金の払込による支出	△10	△1,067,000
出資金の払戻による収入	30	50
差入保証金の差入による支出	△16,791	△12,814
差入保証金の回収による収入	1,646	4,111
貸付けによる支出	△34,460	△302,400
貸付金の回収による収入	6,932	186,639
事業譲渡による収入	—	157,935
定期預金の預入による支出	△3,150	△850
定期預金の払戻による収入	—	6,000
その他	△1,500	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△625,092</b>	<b>△3,299,069</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	—	△9,297
短期借入れによる収入	5,638,910	6,520,098
短期借入金の返済による支出	△5,749,838	△6,320,098
長期借入れによる収入	120,000	22,500
長期借入金の返済による支出	△213,028	△307,607
社債の発行による収入	1,039,500	—
新株予約権の発行による収入	41,529	168,554
新株予約権の発行による支出	△15,009	△10,738
株式の発行による収入	700,142	5,897,342
非支配株主からの払込みによる収入	8,000	—
リース債務の返済による支出	△63,580	△23,502
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△490
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200	8,000
その他	△435	△435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,506,388</b>	<b>5,944,325</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△590,849</b>	<b>98,876</b>
現金及び現金同等物の期首残高	871,910	281,061
現金及び現金同等物の期末残高	281,061	379,937

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

これまで当社グループの連結財務諸表の悪化は改善できていない状況下であったことから、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

当連結会計年度についても重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は継続しており、また資金繰りに関しても懸念が生じております。これらの状況を勘案したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、財務状況の改善に向けて資金繰りの懸念を解消し、グループ内の既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制の構築を目指しております。

ただ、資金繰りに関しては前々連結会計年度には第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行いました。前連結会計年度における株価低迷により想定された資金調達が進んでおらず、当社としては持続的な経営の早期安定化のため、財務体質の改善及び運転資金並びに事業資金の確保が、現状の当社にとって肝要であると判断し、2023年12月にも第三者割当による資金調達を再度実施しております。さらに、2025年1月にも第三者割当による資金調達を実施し、財務状況の改善に努めております。

現在、当社は当社グループ事業の再編として、事業の選択と集中を意識して本業である金融サービス業をはじめとした中核となる既存事業に経営資源を集中させながら、事業価値を高めていくために当社グループ事業から派生する新たな収益化の模索も行っております。そのため、新たな資金調達の実施等も状況を見ながら、随時検討してまいります。

しかしながら、これらの施策は計画実施途上もしくは計画検討中であり、特に資金調達の面で未達の状況を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 重要な会計上の見積り

## (1) 貸倒引当金

## ① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	722,233千円	1,104,178千円
貸倒引当金（固定）	653,614千円	989,864千円

## ② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

営業貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者毎に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当社グループは、債務者毎の与信状況等を踏まえ、発生する可能性のある貸倒損失を適切に見積もっていると考えておりますが、債権回収が想定どおりに進捗しない場合などには、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

## (2) 固定資産の減損

## ① 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	242,345千円	29,341千円
無形固定資産	303,745千円	412,823千円

## ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形無形固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。将来の市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じ減損の必要性を認識した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において有形無形固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませず。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「空間プロデュース事業」、「ゲーム事業」、「運送事業」、「ヘルスケア事業」の6つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は、店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

「ゲーム事業」は、主にオンラインエンターテイメントサービスの企画・開発・運営、eスポーツ大会の開催及び運営を行っております。

「運送事業」は、主に一般貨物自動車運送事業としてチャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管、医療品輸送などの営業活動をしております。

「ヘルスケア事業」は、主に医療部外品の開発、卸売り、販売などの営業活動をしております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度においてヘルスケア事業を行う株式会社エムワンを連結の範囲に含めております。当該事実を鑑み、報告セグメントとして「ヘルスケア事業」を新たに追加しております。なお、株式会社エムワンは当連結会計年度末日をみなし取得日として会計処理を行っているため、「ヘルスケア事業」についてはセグメント資産のみを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	金融サービス 事業	サイバーセ キュリティ 事業	空間プロデ ユース事業	ゲーム事業	運送事業	計	
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	447,238	572,039	1,309,357	402,524	1,172,039	3,903,198	3,903,198
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	236,384	35,136	—	—	—	271,520	271,520
顧客との契約から生じる収益	683,622	607,175	1,309,357	402,524	1,172,039	4,174,719	4,174,719
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	683,622	607,175	1,309,357	402,524	1,172,039	4,174,719	4,174,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	683,622	607,175	1,309,357	402,524	1,172,039	4,174,719	4,174,719
セグメント利益又は損失(△)	△1,362,250	43,707	△666,019	△143,328	△18,593	△2,146,484	△2,146,484
セグメント資産	2,613,916	318,982	542,020	540,997	496,705	4,512,622	4,512,622
その他の項目							
減価償却費	95,381	5,767	5,250	6,529	63,874	176,803	176,803
のれんの償却額	—	—	2,633	46,618	7,463	56,714	56,714
減損損失	5,818	35,130	84,963	—	26,750	152,662	152,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	3,068	87,573	46,375	28,010	165,292	165,292

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	金融サービス 事業	サイバー セキュリティ 事業	空間プロデ ュース事業	ゲーム事業	運送事業	ヘルスケア 事業	計	
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	757,613	566,334	1,140,610	543,799	263,031	—	3,271,389	3,271,389
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	—	40,450	—	—	—	—	40,450	40,450
顧客との契約から生 じる収益	757,613	606,785	1,140,610	543,799	263,031	—	3,311,839	3,311,839
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	757,613	606,785	1,140,610	543,799	263,031	—	3,311,839	3,311,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	757,613	606,785	1,140,610	543,799	263,031	—	3,311,839	3,311,839
セグメント利益又は 損失(△)	△1,743,051	53,738	△85,168	△182,008	△3,998	—	△1,960,488	△1,960,488
セグメント資産	7,487,797	272,458	206,479	144,517	—	320,885	8,432,138	8,432,138
その他の項目								
減価償却費	2,219	1,522	10,574	10,326	15,531	—	40,174	40,174
のれんの償却額	—	—	1,550	62,157	—	—	63,707	63,707
減損損失	—	1,412	2,842	243,026	—	—	247,281	247,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	147,345	1,324	505	21,605	—	—	170,781	170,781

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	運送事業	計		
当期末残高	—	—	2,840	264,169	—	267,009	—	267,009

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	運送事業	ヘルスケア事業	計		
当期末残高	—	—	1,290	—	—	196,324	197,615	—	197,615

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「ゲーム事業」において、当社の連結子会社クレーンゲームジャパン株式会社が2023年8月31日付けで、株式会社ピーナッツ・クラブからオンラインクレーンゲームサービス「モバクレ」を譲り受けたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,431千円計上であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	9円14銭	189円06銭
1株当たり当期純損失	426円36銭	163円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,459,132	2,139,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	2,459,132	2,139,873
普通株式の期中平均株式数(株)	5,767,671	13,068,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換型 新株予約権付社債 券面総額500,000千円 新株予約権の数10個 第11回新株予約権 44,515個 第12回新株予約権 275,497個 第13回新株予約権 21,668個 第14回新株予約権 60,000個	第11回新株予約権 43,515個 第14回新株予約権 44,136個 第16回新株予約権 66,400個 第17回新株予約権 25,227個

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の行使による増資)

当連結会計年度終了後、2025年5月20日までの間に、第三者割当による第16回新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| (1) 行使された新株予約権の個数  | 6,100個            |
| (2) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 610,000株 (※) |
| (3) 資本金増加額         | 124,680千円         |
| (4) 資本準備金増加額       | 124,680千円         |

(※) 発行した株式の種類及び株式数については、2024年5月1日付株式併合の効力発生後の株式数で記載しています。